



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務総務担当 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,433	12.5	707	△14.8	411	△54.4	△65	—
29年3月期第1四半期	3,051	0.3	829	118.1	902	41.2	124	△6.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 49百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,479百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.87	—
29年3月期第1四半期	1.81	1.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	66,627	31,056	14.4
29年3月期	67,885	31,910	14.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,614百万円 29年3月期 9,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループが直近で行ったM&A等による収益上ぶれ要因の情報収集・検討が必要な状況であり、現時点では適切な予想をすることが困難なことから、業績予想の公表を差し控えさせていただきますことといたします。詳細につきましては添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	75,993,426株	29年3月期	75,988,426株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	443,858株	29年3月期	443,675株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	75,548,789株	29年3月期1Q	68,759,381株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は3,433,761千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は707,230千円（前年同期比14.8%減）、経常利益は411,658千円（前年同期比54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65,737千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益124,651千円）となりました。

これらは、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、並びにミャンマー連邦共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大によって事業が拡大し売上高や利益の増加に寄与する一方、一時的な特殊要因として、各事業拡大のための投資的費用の増加、為替相場の変動に伴う為替差損と、事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加が経常利益及び四半期純利益への圧迫要因となったものです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループに関係するカンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、経済は安定成長にあり、新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国でも順調に経済成長が続いております。当グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国は洪水による経済への悪影響が懸念されるものの、総じて経営環境は安定しております。日本は事業環境が安定して下落傾向にあります。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在11四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第1四半期連結累計期間におけるカンボジア王国、ラオス人民民主共和国においては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も徐々に払拭され、全体的に良好な環境へと向かっております。タイ王国では、情勢が安定しており事業が拡大しつつあります。新たに2016年に開始しましたインドネシア共和国、2017年に開始しましたミャンマー連邦共和国における事業は極めて順調に拡大しております。また各国において新たなビジネスモデルや商品を投入しており、そのために先行投資的経費が増加しております。これらの先行投資的費用を超えて過去最高益を更新したものです。当グループ4つ目の上場企業であるスリランカ民主社会主義共和国の持分法適用会社も好調を維持しております。今期におきましてはインドネシア共和国・ミャンマー連邦共和国の順調な事業拡大に伴う先行投資費用が拡大する一方、事業拡大のための資金調達に伴う利払い費用増加による影響が大きくなりました。なお、前第3四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、売上高は2,518,486千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益（営業利益）は948,980千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。

製造販売部門での主軸となるソフトテニス商品における売上高は前年同期比を上回っており、今後も地域活性化を目的に積極的に活動してまいります。

また、施設工事においても順調に推移し売上高は前年同期比を上回り、顧客の信頼を得て実績に裏打ちされた営業展開を行っております。

再生事業部門であるルーセントテニスクラブでは、売上高が昨年に比べ30%以上増加いたしました。

なお、先行投資部分として物流の老朽化対策に加え新システムによる営業機会の拡大を視野に入れて効率化を図

るため物流を外注化し、アウトソースを積極的に取り入れた結果一時的な費用増となりましたが、戦略的構想は着実に進捗しており早期に投資収益効果を発揮できるものと考えております。

今後については、「アクセラプラン2015ギア2「加速」」を掲げ3年目に入りますが、定めた方針に基づき、適切な投資も踏まえながら成長を目指してまいります。

これらの諸活動の結果、当第1四半期累計期間における売上高は427,271千円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は56,449千円（前年同期比21.9%減）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、増収減益となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。すでにビルマ語で全世界において手塚治虫作品を電子書籍化することをお知らせしておりますが、これまでの投資的活動が成果に結びつきつつあります。

当第1四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注減少を他の収益が補い増収となりました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は129,498千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は168千円（前年同期比98.7%減）となりました。

（ゴム事業）

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、ゴムの配合・加工技術に独自性をもつ事業であります。

日本国内においては、プラントでのゴムライニング防食施工の受注が第2四半期に集中したことにより減少しました。

現在ベトナム社会主義共和国における引き合いが好調に推移しており、また本年4月には国立モンゴル生命科学大学（MULS）と共同研究に関する覚書を締結しました。これはモンゴルにおける農畜産業製品、または首都ウランバートルにおける大気汚染縮小の為の製品などの当社既存製品の試験、用途開発ならびに新商材の共同開発に関するものとなります。

（参照：<http://www.showa-holdings.co.jp/news/doc/news20170410.pdf>）

これらは現在の状況などから、2018年度におきまして当事業の拡大に資するものと期待しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は311,067千円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント損失は57,033千円（前年同期はセグメント損失40,659千円）となりました。引き続き、3か年中期経営計画「アクセラプラン2015ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

（食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。日本国内事業としては、最も利益を生み出している事業となります。特に近年においては蓄積された開発力と長年実績を積み重ねた顧客からの信頼を元に、ヒット商品を着実に生み出しております。当第1四半期連結累計期間においては、日本の人口減、スーパー店舗数減、和菓子消費の低調などにより厳しい市場環境が続いておりますが、数年間の改革の結果として製造の効率化が進んでおり、東西事業部ともにグループの利益に貢献いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、66,627,986千円（前連結会計年度末比1,257,921千円減）となり、流動資産は、50,272,825千円（前連結会計年度末比1,947,536千円減）、固定資産は、16,355,161千円（前連結会計年度末比689,615千円増）となりました。

流動資産減少の主な原因は、借入金の返済及び投資に伴う現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,198,011千円減）、Digital Finance事業における営業貸付金の回収による営業貸付金の減少（前連結会計年度末比762,732千円減）であります。

固定資産増加の主な原因は、投資等による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比658,159千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、35,571,313千円（前連結会計年度末比403,810千円減）となり、流動負債は、6,398,868千円（前連結会計年度末比886,483千円増）、固定負債は、29,172,445千円（前連結会計年度末比1,290,294千円減）となりました。

流動負債増加の主な原因は、借入金の返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比343,574千円減）、借入による1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比654,447千円増）及び未払費用の増加（前連結会計年度末比356,946千円増）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,650,253千円減）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、31,056,673千円（前連結会計年度末比854,111千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比65,737千円減）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比750,994千円減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMV（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(Digital Finance事業)

Digital Finance事業はこれまで数年にわたり、創業国であるタイ王国以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国、ミャンマー連邦共和国、スリランカ民主社会主義共和国でのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。一方、タイ国内の事業の改革も功を奏し、明白に成長に転じております。当四半期においても新規商品の各国での投入が続いており、今後とも事業を深化、多面展開いたします。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、日本国内スポーツ市場は依然厳しい状況にありますが、引き続き「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に沿い、「世界のスポーツコミュニティーを元気にする。」を使命としております。主力製品でありますソフトテニスボール、ウェアは横ばいであり更なる営業施策の強化が必要ですが、近年同事業の成長をけん引しますテニスクラブ再生運営事業は関西圏に4店舗と増え安定した収益確保を成し遂げており、今後とも成長スピードを保ち、日本国内のみならずグループ全体と連携し東南アジアでの展開も視野に入れ活動エリアの拡大を目指してまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施策を推し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。現在はアジア展開を見据えた投資的費用を戦略的に投下しており、各地でコンテンツイベントや新規展開ソリューションを請け負うなど成果が出始めつつあります。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本を含むアジアのコンテンツをクロスボーダーに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

(ゴム事業)

今後も日本国内において厳しい競争環境が続くものと予測されますが、中期的施策の結果、固定費の低減によって損益分岐点の押し下げが進み日本国内は安定的に黒字化を果たしました。

これをさらに進めるとともに、一昨年事業買収をおこなったタイ事業ならびに、2015年末より2016年にかけて開始したインドネシア共和国・ベトナム社会主義共和国において受注が進み、有望な案件を獲得しております。これらのアジア事業が今後同事業の中期的な発展を支えていくと期待しております。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は当社持分法適用関連会社である明日香食品(株)グループが営んでおります。

次期におきましては、新商品・新ブランド・新サービスの投入による商品力の強化を行ってまいります。

現在、今後の時代を先読みした糖質制限和菓子などを大手メーカーとして初めて製造販売を始めておりますが、今後とも、高齢化、健康志向などを先取りして捉え続けることで、積極的な行動を実行してまいります。

これらの各事業の取り組みを行ってまいります。当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、近年子会社等が増加したことや、新たに進出した国々での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,291,854	13,093,843
受取手形及び売掛金	967,005	947,063
営業貸付金	34,106,382	33,343,649
商品及び製品	327,988	338,762
仕掛品	197,456	224,841
原材料及び貯蔵品	188,951	298,135
未収入金	1,279,191	923,584
短期貸付金	352,357	356,412
繰延税金資産	151,947	187,312
その他	1,338,963	1,574,760
貸倒引当金	△981,735	△1,015,540
流動資産合計	52,220,361	50,272,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	220,277	237,144
機械装置及び運搬具(純額)	58,680	55,027
工具、器具及び備品(純額)	198,359	195,306
土地	246,760	248,199
リース資産(純額)	7,959	7,396
建設仮勘定	10,846	21,142
有形固定資産合計	742,884	764,217
無形固定資産		
のれん	1,452,207	1,390,061
その他	473,598	502,548
無形固定資産合計	1,925,805	1,892,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,129	2,247,289
関係会社株式	10,533,711	10,542,114
長期貸付金	358,554	350,329
長期未収入金	141,177	134,636
破産更生債権等	11,578	14,460
差入保証金	354,500	394,807
繰延税金資産	7,050	8,410
その他	59,591	57,601
貸倒引当金	△58,437	△51,315
投資その他の資産合計	12,996,856	13,698,334
固定資産合計	15,665,546	16,355,161
資産合計	67,885,908	66,627,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,838	393,536
短期借入金	1,305,191	961,617
1年内返済予定の長期借入金	2,587,526	3,241,974
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
未払法人税等	52,687	35,915
未払消費税等	14,735	4,183
未払費用	483,798	840,744
賞与引当金	154,613	230,248
その他	511,992	641,647
流動負債合計	5,512,384	6,398,868
固定負債		
社債	4,782,255	4,853,844
転換社債	22,646,954	22,925,909
長期借入金	1,963,671	313,417
繰延税金負債	68,970	67,580
退職給付に係る負債	431,238	437,948
資産除去債務	522,458	523,980
その他	47,191	49,764
固定負債合計	30,462,739	29,172,445
負債合計	35,975,124	35,571,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,656	5,640,894
資本剰余金	2,731,470	2,731,708
利益剰余金	1,292,078	1,226,341
自己株式	△23,596	△23,626
株主資本合計	9,640,608	9,575,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,347	6,341
為替換算調整勘定	69,249	32,596
その他の包括利益累計額合計	76,597	38,937
新株予約権	55,157	54,991
非支配株主持分	22,138,420	21,387,426
純資産合計	31,910,784	31,056,673
負債純資産合計	67,885,908	66,627,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,051,223	3,433,761
売上原価	826,991	853,419
売上総利益	2,224,231	2,580,341
販売費及び一般管理費	1,394,243	1,873,111
営業利益	829,988	707,230
営業外収益		
受取利息	27,809	28,270
受取配当金	466	599
持分法による投資利益	65,439	-
貸倒引当金戻入額	5,000	10,000
その他	10,005	19,210
営業外収益合計	108,721	58,079
営業外費用		
支払利息	1,069	628
社債利息	21,956	193,429
為替差損	6,715	143,752
訴訟関連費用	2,894	3,837
持分法による投資損失	-	10,607
その他	3,128	1,396
営業外費用合計	35,764	353,651
経常利益	902,945	411,658
特別利益		
不用品売却益	-	16,238
特別利益合計	-	16,238
税金等調整前四半期純利益	902,945	427,897
法人税、住民税及び事業税	177,214	238,229
法人税等調整額	△8,582	△35,004
法人税等合計	168,632	203,225
四半期純利益	734,313	224,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	609,661	290,408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	124,651	△65,737

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	734,313	224,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	△174
為替換算調整勘定	△2,164,362	△177,790
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,703	2,867
その他の包括利益合計	△2,213,635	△175,097
四半期包括利益	△1,479,321	49,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391,464	△102,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,087,856	152,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が28,869千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。